

# 学校選択制がもたらしたものは何か

東京都品川区・葛飾区・足立区に見る公教育構造の激変

佐貫浩・法政大学

(雑誌『クレスコ』2012年10月号抜粋)

## 学校選択制の帰結

以上、東京の3つの区の学校選択制の帰結について、グラフによって見てきた。このグラフを見てみなお、この格差こそが公教育を活性化するので、だから学校選択制の教育改革の意味がこのグラフからは読み取れるという「反論」がありうるかもしれない。その論争をここで展開する余裕はないので、別の機会にした。ここでは、これらのグラフの背後にある「帰結」について、箇条書きで示しておきたい。

### 学校格差を拡大し 学校を攻め立てる

① 1980年代からの子どもの荒れの噴出、90年代からの格差・貧困の拡大の中で、学級崩壊や校内暴力などの困難が噴出し、学校が大きな揺らぎ(子どもの学びの質、生活指導、学校運営、親の要求への応答等の点で)に襲われるようになる中で、その揺らぎを学校格差として拡大し、さらにその拡大された格差を学校の自己責任として学校を責め立てる制度として学校選択制が機能した。

### 経済・地域・学校格差が 連動

#### 教育行政の「政策」で 義務教育の教育力喪失

② 子どもに高い「学力」を獲得させたいという親の「願い」と学校選択制が結びつくことによって、点数としての学力の「高さ」を

大きく規定している経済格差や地域格差と学校選択制が連動し、経済格差と地域格差と学校格差が強く連動する格差スパイラルが都市部で起動しはじめることになった。

困難に対処できる強力な教育力をどの地域の学校にも保障するという学校改革ではなく、条件整備をすすめることなく、教師が競争でがんばれば教育が改善されるという理念をともなつた学校選択制による「教育改革」は、日本の義務教育を、この格差・貧困にもろにさらし、教育力を喪失させるものとして機能した。学校選択制は、教育行政の責任による学校教育力の改善・強化という点で、最も無責任な「政策」となった。

### 「選ばれ」マンモス校 「選ばれず」廃校

③ 学校選択制を導入した多くの地域で、学校規模が大きく格差化されていった。中学では、学区に住民登録をした生徒のうち3割近くが学区外の公立学校に「転出」し、都心部では私立学校選択をあわせると半数近くが「脱出」するという状況が生まれた。

加えて、「選ばれる学校」と「選ばれない学校」との二極化が進行し、一方で、廃校や統合に追い込まれる学校が出現し、もう一方で、生徒を詰め込んだマンモス校が出現することにもなつた。入学生徒数が1クラス規模をこえて変動することが多くの学校で常態化し、学校経営も不安定化している。

### 地域と学校を分断 子どもを介しての親の つながり希薄に

④ その結果、地域と学校との関係が分断されてきている。地域の行事や祭礼にも地元の子どもが参加しなくなり、同じ学校に通うということから子どもどうしのつながりが強化されという効果も奪われる。学校と子どもとのつながりを介して親や地域がつながるといふ関係も希薄化する。子どもによい教育を受けさせたいという親の願いが、「選択」という個人の行為に解体され、子どもは通う学校をよくするためにどうすればよいかという学校づくりの共同がなくなっていく。そういう地域と学校の関係のうえに、「選ばれない学校」が統廃合されようとしても、地域の学校を守る関心が薄れて、抵抗もなく地域から学校が奪われていく。

### 行政の支援放棄 格差・貧困の拡大放置

⑤ そう考えてみると、まさに学校選択制は、新自由主義教育改革の土壌を「耕し」、子どもと教師の双方を競争にさらし、困難を抱えた学校や子どもに対する行政としての厚い支援を放棄して市場の論理にゆだね、学校を格差化し、困難を「自己責任」として甘受させ、格差・貧困の拡大を放置する、まさに新自由主義の論理に貫かれたものということができる。

(①)⑤の中見出しは大阪  
市教情宣部)

### 学校選択制、小中一貫校、 学校統廃合をテコとした 学校改造政策の展開

全国的な状況を見ると、現在の新自由主義的な学校改造政策は、学校選択制、

小中一貫校の設置、学校統廃合を土台としつつ、学校の差異化⇨格差化をすすめるグローバル競争に対応したエリート校の形成を義務教育段階にまで展開させるという方向ですすんでいる。学校選択制は、矛盾が噴出する中で見直しが始まりつつあるが、中学校の複線化ともいべき「改革」は、全国で400校を上回る中高一貫校の設置によって大きくすすめられた。小中一貫校の設置は、学校統廃合と、この格差化を中学から小学校段階にまで連動して展開することを2つの目標とする「改革運動」として展開されつつある。

もう1つの大きな特徴は、「地域主権改革」の下で、全国的な基準を超えて、自治体の首長や行政当局の直接的な介入の下に、改革についての教育学的検証を欠いたままで、教育関係者や親・地域の合意もなく、新自由主義的な危うい「政策」が、強引に遂行されつつあることである。

しかし、この10年間にわたる強引な学校改革政策の帰結は、誰の目にも明らかとなりつつある。数値的にもそのことが非常にはつきりとりえられるようなデータが蓄積されてきている。それぞれの地域でしっかりとした現状把握とデータ分析をおこない、新自由主義教育政策の帰結を明らかにしなければならない。